

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)  
イワブチ株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	7,383,499	7,448,010	9,811,803
経常利益	(千円)	381,648	243,562	650,964
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	261,661	249,352	439,392
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	377,262	400,289	531,402
純資産額	(千円)	15,399,888	15,795,388	15,554,028
総資産額	(千円)	19,483,327	19,589,070	19,344,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	243.70	232.24	409.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.04	80.15	80.41

回次		第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	133.86	89.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年5月15日付で協和興業株式会社の株式を取得し、子会社化したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成29年12月25日付で株式会社アドバリュウの株式を一部売却したため、当第3四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、雇用情勢や企業収益など緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済、為替相場の動向による影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などの動きから、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が続いております。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの取り組みとして、経営環境の変化に応じた投資を実施するとともに、業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、海外を含めた新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、グループ一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,448百万円と前年同期並みとなりました。経常利益は243百万円と前年同期に比べ138百万円、36.2%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円と前年同期に比べ12百万円、4.7%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

#### 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。また、標識関連は、オリンピックに向けた道路標識の整備工事が実施されたことから、好調に推移しました。しかしながら、交通信号関連は、警視庁管内における信号灯器のLED化が一巡し、低調となりました。その結果、売上高は811百万円と前年同期に比べ119百万円、12.9%の減収となりました。

#### ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、市場価格の厳しい状況が続いておりますが、4K・8K放送に向けた設備投資が各地で実施され、堅調となりました。しかしながら、防災無線関連は、補改修工事が中心となり低調に推移しました。その結果、売上高は672百万円と前年同期に比べ16百万円、2.4%の減収となりました。

#### 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。また、電話関連においても、コンクリート柱の建替工事などが堅調に推移しました。その結果、売上高は1,700百万円と前年同期に比べ56百万円、3.4%の増収となりました。

#### 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化などにより、設備投資の抑制やコスト削減要請が続いているなか、新製品の投入など、積極的な活動を展開しました。その結果、売上高は2,792百万円と前年同期に比べ102百万円、3.8%の増収となりました。

#### その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策の影響もあり、民間設備投資や街路灯・防犯灯LED化工事などにより、堅調に推移しました。また、鉄道関連においても、安全対策に伴う付帯工事が好調に推移しました。その結果、売上高は1,471百万円と前年同期に比べ42百万円、2.9%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、19,589百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、11,555百万円となりました。

これは、主に電子記録債権が360百万円、商品及び製品が274百万円増加したことと、現金及び預金が688百万円、受取手形及び売掛金が151百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、8,033百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が420百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、3,793百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が127百万円増加したことと、賞与引当金が103百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、15,795百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が113百万円、為替換算調整勘定が41百万円及び非支配株主持分が94百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、161百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		1,100,000		1,496,950		1,210,656

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,600 (相互保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,071,100	10,711	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	1,100,000		
総株主の議決権		10,711	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	25,600		25,600	2.33
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲 二丁目7番12号	2,200		2,200	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	300		300	0.03
計		28,100		28,100	2.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,617,119	5,929,012
受取手形及び売掛金	2,832,090	2,680,196
電子記録債権	209,025	569,748
商品及び製品	1,548,929	1,823,405
仕掛品	95,602	129,442
原材料及び貯蔵品	239,782	253,703
その他	212,389	183,652
貸倒引当金	22,684	13,833
<b>流動資産合計</b>	<b>11,732,256</b>	<b>11,555,327</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,048,138	1,992,629
土地	3,392,434	3,552,934
その他（純額）	532,122	847,954
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,972,696</b>	<b>6,393,519</b>
無形固定資産	123,858	118,253
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,347,579	1,367,161
その他	198,813	194,814
貸倒引当金	31,100	40,005
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,515,292</b>	<b>1,521,970</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,611,846</b>	<b>8,033,743</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,344,103</b>	<b>19,589,070</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,378,510	1,505,818
短期借入金	186,599	167,576
未払法人税等	138,179	57,939
賞与引当金	224,016	120,114
その他	298,431	352,036
流動負債合計	2,225,737	2,203,485
<b>固定負債</b>		
長期借入金	689,166	608,659
役員退職慰労引当金	233,403	303,466
退職給付に係る負債	442,732	473,555
その他	199,035	204,515
固定負債合計	1,564,337	1,590,196
負債合計	3,790,074	3,793,682
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,512,547	12,504,283
自己株式	150,457	149,677
株主資本合計	15,091,002	15,083,518
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	387,252	500,329
為替換算調整勘定	75,773	117,351
その他の包括利益累計額合計	463,026	617,680
非支配株主持分	-	94,188
純資産合計	15,554,028	15,795,388
負債純資産合計	19,344,103	19,589,070

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,383,499	7,448,010
売上原価	5,218,861	5,317,992
売上総利益	2,164,637	2,130,017
販売費及び一般管理費	1,837,776	1,960,105
営業利益	326,861	169,911
営業外収益		
受取利息	655	593
受取配当金	26,178	28,651
受取賃貸料	30,668	30,966
持分法による投資利益	-	14,647
貸倒引当金戻入額	3,265	2,985
その他	6,875	9,929
営業外収益合計	67,643	87,773
営業外費用		
支払利息	2,739	4,340
持分法による投資損失	7,832	-
為替差損	2,103	9,475
その他	181	307
営業外費用合計	12,856	14,123
経常利益	381,648	243,562
特別利益		
固定資産売却益	32,927	725
負ののれん発生益	-	125,010
事業譲渡益	-	10,000
その他	0	-
特別利益合計	32,928	135,736
特別損失		
固定資産除売却損	22,129	2,417
会員権評価損	10,338	-
投資有価証券売却損	-	14,125
その他	1,800	350
特別損失合計	34,267	16,892
税金等調整前四半期純利益	380,309	362,406
法人税等	118,648	116,771
四半期純利益	261,661	245,635
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	3,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,661	249,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	261,661	245,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,008	113,076
為替換算調整勘定	19,407	41,577
その他の包括利益合計	115,601	154,654
四半期包括利益	377,262	400,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,262	404,007
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,717

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成29年5月15日付で協和興業株式会社の株式を取得し、子会社化したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

平成29年12月25日付で株式会社アドバリュウの株式を一部売却したため、当第3四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	79,446千円
電子記録債権	-	225
支払手形	-	2,252

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	271,441千円	315,743千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,159	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月21日 取締役会	普通株式	107,439	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当5円を含んでおります。  
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、上記の1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,436	100	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月20日 取締役会	普通株式	107,436	100	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	243円70銭	232円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	261,661	249,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	261,661	249,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,073	1,073

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

平成29年11月20日開催の取締役会において、定款第43条の規定に基づき、平成29年9月末現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を支払う旨決議し、配当を行っております。

1株当たりの中間配当金	100円00銭
中間配当金総額	107,436千円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

イワブチ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。